

## 平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	10. 放射性物質対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額		
臨時	補助	計画	0	0	8,790	実施計画	第2章	快適で、安全・安心なまちづくり	49,022	
									平成28年度	11,744
							基本施策1	自然環境の保全	平成29年度	12,426
									平成30年度	12,426
							施策3	公害の防止・汚染の回復を図ります	平成31年度	12,426
								平成32年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	789	
本年度当初査定額	789	11,692

財源内訳	国庫支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0					789	△789
本年度当初査定額	789					0	10,903

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 原子力発電所事故による放射性物質の飛散により市民の不安が高まっているため、空間放射線量率や食品中の放射能の測定や測定機器の点検・校正及び放射性物質の除染等を実施します。</p>	<p>(事業の目的) 放射性物質の除染等を実施し、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保します。</p>	<p>(事業の効果) 放射性物質の除染等により市民の不安を解消できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 現在、仮置場の確保が困難なため、除去土壌を除染実施場所に一時保管しています。 また、本市は重点的に調査測定をすることが必要な地域として「汚染状況重点調査地域」に指定されており、市民の不安解消のためにも同指定の解除に向けた取組みを進めなければなりません。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
04	759	757	2
07	8,780	9,062	△282
09	5	11	△6
11	250	250	0
13	1,898	1,950	△52

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	14	02	03	03	01	00	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	789	789	824	△35
	差引一般財源							△789	10,903	△824	11,727